

第1－2号様式裏面

「被災建築物応急危険度判定士実務経験証明書」記入上の注意

- 1 「認定申請書（第1号様式）」で「被災建築物応急危険度判定士実務経験証明書（第1－2号様式）」の添付が必要とされた方は、必ずこの様式に実務経験内容の証明を行い提出してください。
- 2 この証明書は、証明者が証明することのできる期間のみ一枚にまとめて記載することができます。証明者が異なる場合には、二枚以上に書き分けてください。また、このとき「証明期間」が重複している場合は、重複している期間はいずれか一枚の証明しか有効となりませんので注意してください。
- 3 各欄の記入手順
 - (1) 証明年月日は、この証明書を記入し証明者が証明を行った日を記入してください。
 - (2) 「証明者」とは、あなたが「所属・職名」に記載した期間を管理すべき役職にあった方です。例えば、「△△部〇〇課」に所属していた期間の証明は「〇〇課長」又は「△△部長」が証明者となります。（「部長」より上位の管理者でもかまいません）

なお、証明者自筆の署名がある場合は捺印の必要はなく、また使用されている印が役職の公印である場合は氏名記入の必要はありません。
 - (3) 「被証明者氏名」「生年月日」欄には、それぞれあなたの氏名、生年月日を記入してください。
 - (4) 「証明期間」欄には、「証明者」があなたの実務経験について証明できる期間（あなたが証明者の管理する部署に所属していた期間）を記入してください。

なお、証明期間は月単位で記入し、その初日が毎月2日以降である場合は最初の月を算入しないで下さい。
 - (5) 「所属・職名」欄には、証明期間内にあなたが就いていた役職の名称を具体的に記入してください。（例えば「××部××課××係技術吏員」等）
 - (6) 「主な経験の内容」欄には、「所属・職名」に記載した役職にいた期間中にあなたが行った具体的な業務の名称を、概ね2年ごとに一つ以上記載してください。
 - (7) 「期間」欄には、「所属・職名」欄に記載した役職にあなたが就いていた期間を記入してください。

なお、期間は「証明期間」と同様に月単位で記入し、その初日が毎月2日以降である場合は最初の月を算入しないで下さい。
 - (8) 「合計」欄には、「期間」欄に記入した期間の年月を合計して記入してください。